

■5月3日

IATA、3月、航空旅客数、前年同月比5.9%増

国際航空運送協会(IATA)は1日、3月の世界の航空旅客数が前年同月に比べ5.9%増加したと発表した。新興市場における力強い伸びとイースター休暇の日取りが今年は3月になったことが輸送増加の一因としている。

また、国際線の旅客需要は6.0%増加。ラテンアメリカと中東で顕著な伸びがみられた。国内線の旅客需要は中国での需要に支えられ、5.7%拡大した。

(AFP)5/2

http://www.afpbb.com/article/economy/2941882/10677075?utm_campaign=txt_topics (->

http://www.afpbb.com/article/economy/2941882/10677075?utm_campaign=txt_topics)

(IATAプレスリリース)5/1

<http://www.iata.org/pressroom/pr/Pages/2013-05-01-01.aspx> (-> <http://www.iata.org/pressroom/pr/Pages/2013-05-01-01.aspx>)

復興航空、石垣—台北線、直行便を再開、機材も大型化

復興航空は1日、石垣—台北直行便を23日から2カ月ぶりに再開すると発表した。同日、同社ホームページに運航ダイヤを掲載した。

運航は木、日の週2往復で、これまでの花蓮発着に代わり、桃園国際空港からの発着となる。使用機材はATR72からA320(150人乗り)に大型化した。

(八重山毎日)5/2

<http://www.y-mainichi.co.jp/news/22382/> (-> <http://www.y-mainichi.co.jp/news/22382/>)

日航、小松—羽田線、新幹線開業後も機材小型化で維持

日本航空の大西賢会長は1日、北陸新幹線が2015年春に金沢まで開業した後の小松—羽田便について「お客さまにとって一番大切なのは、飛行機の大きさではなく便数頻度」と述べ、機材の小型化で便数を維持する方針を中日新聞の取材で明らかにした。

小松—羽田便は現在1日6往復で運航。大西会長は正式に決めるのは北陸新幹線のダイヤが判明してからになるとした。また、小型化する場合はボーイング737やエアバスA320(150席程度の機材)想定しているという。

(中日新聞)5/2

<http://www.chunichi.co.jp/hokuriku/article/news/CK2013050202100010.html> (->

<http://www.chunichi.co.jp/hokuriku/article/news/CK2013050202100010.html>)

アジアナ航空、運休中の福島線、チャーター便運航を検討

アジアナ航空は7月から、定期路線が運休している福島—仁川間で、チャーター便を毎月1回以上運航する方向で検討していることが1日、分かった。訪韓した県議会日韓議員連盟の関係者に同社幹部が明らかにした。

福島民報によると、日韓議連の議員らが4月29日、アジアナ航空ソウル支店を訪れ、チャーター便の継続や定期路線の再開を要請した。これに対し、同社幹部は「福島便は重要路線。7月から毎月1回以上はチャーター便を運航させることを検討している」と述べ、定期的な運航に前向きな姿勢を見せたという。

24年度の計3回のチャーター便の実績が採算ラインを超えたことに加え、県内には韓国人に人気の高いゴルフ場や温泉があることも運航を続ける背景にあるとみられる。

(福島民報)5/2

<http://www.minpo.jp/news/detail/201305028193> (-> <http://www.minpo.jp/news/detail/201305028193>)

アジアナ航空、仙台線、機材を大型化

アジアナ航空は6月13日から仙台－仁川線の運航機材を、エアバスA321(172人乗り)から、東日本大震災前と同じボーイング767(250人乗り)に変更すると発表した。

同社仙台支店によると、旅客需要が徐々に回復したことで、震災で焼失した仙台空港のエアカーゴターミナルの新しい国際貨物棟が5月末に完成し、取扱量を増やせる見通しのためとした。

(産経ニュース)5/1

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/130501/mygl3050102010000-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/130501/mygl3050102010000-n1.htm>)

那覇空港ビル、AOCと折り合い付かず一国際線旅客ターミナルビル使用料金値上げ、

(琉球新報によると)

2014年供用開始の那覇空港新国際線旅客ターミナルビルについて、整備している那覇空港ビルディング(NABCO、花城順孝社長)と国際線を就航する航空会社で組織している那覇空港国際線連絡会(AOC、井上裕司代表幹事)が使用料金の値上げなどについて折り合いがつかない状態にあることが、1日までに分かった。NABCOが提示した金額は、一般共用施設料などを含め現在のターミナルと比べると、約3倍高くなる見込みだ。

料金についてのNABCOとAOC両者の交渉は12年3月から始まっており、今年も既に3回の協議があったという。AOCは新料金について「航空業界を取り巻く環境や沖縄の市場は非常に厳しい環境にある中、航空会社の収益向上、維持は難しいのが実情」としている。今後料金の調整および軽減が見込めない場合は、「減便・運休となる可能性もある」と説明している。

新ターミナルビルは民間投資と税関・出入国管理・検疫(CIQ)施設の総建設費用は約80億円。電光掲示板の新設やベルトコンベヤーの拡充などを行う。延べ床面積は現ターミナルの約3倍。NABCOは25年で全額回収を目指している。

NABCOは「新ターミナルビルへの投資回収や今後の拡張計画などを図り、さらに現在にない機能も設置される」とし、各航空会社へ新料金について理解を求めている。現在同社は全国の他の空港の使用料金について情報を収集。適正価格を定めていく。「新ターミナルビルの供用開始前に決着したい」としている。

AOCは新ターミナルビルの使用料金を引き下げるため、NABCOに対し、利用者から空港施設利用税の導入を要求した。現在NABCOは県や日本旅行業協会などと協議している。

(琉球新報)5/2

<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-206108-storytopic-4.html> (-> <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-206108-storytopic-4.html>)

日航、2013年度入社一既卒者対象、客室乗務員募集

日航は2日、2013年度入社の客室乗務員(契約社員・既卒者)の追加採用を決定したと発表した。今回の採用では、2013年度路線便数計画の変更等を踏まえ、必要な人数だけ都度補充していくもの。採用人数は相当数とし、過去にJAL客室乗務員へ応募した人も対象とした。

(JALプレスリリース)5/2

<http://press.jal.co.jp/ja/release/201305/002501.html> (-> <http://press.jal.co.jp/ja/release/201305/002501.html>)